

会 議 録

会議の名称	豊中市市民公益活動推進委員会 地域自治推進部会		
開催日時	令和 4 年（2022 年）11 月 28 日（月）10 時 00 分～12 時 00 分		
開催場所	市役所第一庁舎 4 階第 1 会議室 (WEB 会議)	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可
事務局	市民協働部 コミュニティ政策課	傍聴者数	0 人
公開しなかった理由			
出席者	委員	関部会長、佐藤委員、大濱委員、高原委員	
	事務局	高橋部長、別所次長、水谷課長、大和課長補佐、小嶋課長補佐、北田係長、開発係長、黒岡主事、中村、澤	
	その他		
議題	1 中間報告（案）について 2 その他		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

令和4年度（2022年度）豊中市市民公益活動推進委員会

第3回 地域自治推進部会 議事概要

日時 令和4年（2022年）11月28日（月）10時00分～12時00分

場所 市役所第一庁舎4階第1会議室（WEB会議）

出席委員 関、佐藤、大濱、高原（敬称略）

1. 開会

開会宣言、会議成立の確認、本日の案件及び資料等の確認。

2. 審議等

■案件1 中間報告（案）について

資料1に基づき事務局から説明。

部会長

本日はまず中間報告（案）に対する意見や質問等あれば議論し、その後、課題解決に向けた提案やアイデアについて議論したい。まず中間報告（案）に対する意見や質問等あればお願いしたい。

委員

将来推計人口を算出しているとななか都市創造研究所とどのような組織か。

事務局

市の内部組織であり、市職員が毎年度2つほどテーマを決めて研究している組織である。

委員

自治会加入率を算出するにあたり、分母はどのような数値か。また、公民分館や校区福祉委員会など各団体の活動エリアは自治会の単位とリンクしているのか。それとも小学校区の範囲に集約されるのか。

事務局

自治会加入率は、市全体の世帯数に占める自治会加入世帯数で算出している。自治会のエリアは多くが町単位となっている。公民分館は小学校区単位となり、その小学校区にある自治会が公民分館のエリアに含まれることになる。校区福祉委員会は、一部小学校区単位ではないところもあるが、ほとんどが小学校区単位に設置されている。

委員

小学校区単位での自治連合会は存在するのか。

事務局

市内には自治連合会が存在するが、小学校区単位ほどの大きな自治連合会は把握していない。

部会長

全国的には自治会加入率平均70%と言われているが、豊中市は公民分館を中心としたコミュニティ政策を進めてきたため、全国平均よりは低くなっているようである。今回、地域福祉計画に関する

資料が追加されたが、その点について質問等あればお願いしたい。

委員

地域福祉計画において、「地域で活動する各種団体間の連携が必要」、「テーマ型活動と地域活動の連携が必要」、「地域での活動につなげていく仕組み・支援の充実が必要」という課題が挙げられており、地域自治推進部会で検討している課題と同じである。市として何か整合性など意識しているか。

事務局

庁内で整合性をとりながら、施策を進めていきたいと考えている。地域自治推進部会の今後の議論として、課題解決のための方策を考えるにあたり、福祉部門はどのような解決策を検討中であるかなどを情報共有しながら、それだけではカバーできないことを、地域自治推進部会で意見を頂戴したいと考えている。

部会長

最近では地域活動の中で福祉を考えようという流れがあり、校区社会福祉協議会の活動が活発になっているようである。市として整合性をとり、同じ方向に進んでいただきたいと思う。

委員

課題はやはり高齢化と人材不足だと思う。公民分館長が集まる機会で、どこも人材不足の問題を抱えていると言う。今の活動が大変なため新たな活動は無理で役員も高齢化している、と口では言いながら、実際は年配の長が役職を手放さないように思う。地域に若い人材がいないわけではないのに除外し、また、女性の担い手に目を向けていない。小さい枠の中で人材を探してしまっている。役員を選ぶ際の選択肢に女性を入れ、若い世代にも積極的に役職を経験させ、高齢者はサポートする側に回るべきだと思う。市民側が考え方を柔軟にして時代に合わせるべきで、定年制を設けるなどを検討し、世代交代していく必要があると思う。

部会長

他の公民分館長から反論や意見はあったか。

委員

家庭と同じように、地域においても女性を尊重すべきだと説いたところ、反論は無かった。公民分館長 41 人のうち女性は 4 人のみであり、今の世の中の流れから考えれば低すぎる。地域活動の現場では男女共同参画が実現できていない現状である。

部会長

各委員の意見等をふまえて、課題解決の議論に移りたい。地域福祉においても地域自治においても、担い手不足で役員も高齢化している。小さな枠で人を探すだけでは答えは出ないので、どのようにして枠を広げ、視野・仕組みをどうやって広げるのかが課題解決のうえで大きな柱となる。具体的に枠を広げるためには、どのような仕組みや機会があったら良いだろうか。どうすれば地域の意識を変えることができるだろうか。

委員

まず PTA 役員に声をかけるのが有効。色んな団体が PTA と協力して行事をおこなうことが主流となっている。ただ、PTA 出身者がゆくゆく公民分館や健全育成会などを担う、という流れが固まってしまう。また、今の時代、年齢上の世代が下の世代に合わせる必要があると思う。ただ、年齢差がありすぎると、若い役員は年配役員や長に意見を言いにくくなってしまう。会議も平日昼に開催されるため、現役世代の役員は出席できない状況となる。そういった細かい部分も改善していく必要

があると思う。

部会長

公民分館長には定年制があるのか。

委員

定年制ではなく、20年という任期制がある。この場合、若くして公民分館長に就任した場合、まだ高齢ではないのに退任せざるをえない制度となっており、疑問に感じている。

部会長

PTAが若い世代のカギとなるようだが、PTAと各団体とは日常的にどのような接点があるか。

委員

公民分館の行事を企画する際に手伝いを依頼し、できる範囲で良いからと声掛けをして、行事終了後には打ち上げに誘い、関係を作るようにしている。決して高圧的にならず、若い世代の話を聞くという姿勢で接するよう努力している。若い世代から意見をもらったら、それを否定せず、アイデアを出してほしいと伝え、協力する姿勢で接している。

委員

奈良と京都の県境にある平城・相楽ニュータウンが、まちびらき50周年のイベントを開催した。行政主体ではなく、市域をまたぐ8つの小学校区の自治連合会長等が毎月のように集まって話し合いをして、3市町の首長を招くようなイベントを実施した。なぜ実現できたかという点、50歳代の自治連合会長がトップになって校区のコミュニティ活動を活性化させ、若い世代もやりたいことができる雰囲気をつくり、それを高齢者が支えるという形の事例があり、その情報が隣の校区にも伝わり、住民主体で校区を越えたつながりができている。世代交代のバトンタッチが重要である。また、今までの活動を何とか担い手さえ増やして継続できれば良いのか、それとも豊中市の今の実態に合わせて、若い世代が主役になれるようなコミュニティづくりをしていく方向に変更していくのか、どちらの路線で進むのが重要である。単に担い手を確保することだけを議論するのではなく、従来と同じ活動を次の世代が続けるためだけの担い手を探していくのか、それとも全く異なる、例えば地域自治組織のような参画の自由度が高く、前例にとらわれないような新しいタイプの路線でいくのか、どの方向性に進んでいくべきかを議論した方が良いと思う。

部会長

担い手不足を議論するにあたり、そもそも担い手が不足していない状況とはどういう状況かを考える必要がある。また、「今の地域活動に余裕が無いのでこれ以上のことはできない」という声については、そもそも地域活動をこれ以上する必要があるのかという議論もある。地域活動として何をすべきかの合意形成の問題もある。若い世代にどんなことをしてほしいのか、地域活動を託していくべきなのか、その方向性について意見をいただきたい。今後の地域活動の在り方について意見やアイデアがあればお願いしたい。

委員

第十一中学校区では、おやじの会の活動が活発である。おやじの会を中心に、多くのPTAの人が活動に関わっている。40歳～50歳中心の核となる団体があると、神社や自治会の活動にも協力してくれるので心強い。

部会長

参考事例のある地域に対してヒアリングしてみるのも良いかもしれない。高齢者と若い世代との

接点をどう持つかが課題の一つである。担い手不足という課題の解決に向けて、どこからどう着手していくべきだろうか。現在地域活動を担っている高齢世代との関係づくりはどう進めていくべきだろうか。

委員

一般常識と言う表現があるが、もともと常識とは国、伝統、慣習、また業界によって異なる。高齢者は、自身も若い世代を経験してきたので、ある程度若い世代の感覚が理解できるかもしれない。しかし、若い世代からすれば、高齢者が何を考えているのかが想像もつかない。公益活動団体においても担い手不足という状況はどこも同じである。解決法の一つとして、例えば各団体が一同に会するような、フェスティバルのようなものを体育館などで開催し、もっと自分たちの活動を地域の方々へ知ってもらう機会を作る必要がある。また、良い事例を参加者で共有することで、若い世代に歩み寄り、歩み寄ってもらえる団体になっていけると思う。

部会長

イエスかノーか、答えを急がない関係づくりが大事であると思う。女性の役員が少ないという課題については、果たして行政の制度等で解決するのが良いのだろうか。各公民分館での役員選考は、各公民分館それぞれに任されているのか。

委員

ルールとしては、地域の代表者から構成される運営委員で推薦された人を市に推薦し、市長から委嘱される形となっている。しかし、運営委員は年度ごとに交代するため、運営委員よりも実際は役員会に任されている。一度分館長に就任すると、多くの場合は継続して就任している。ある地域では、公民分館長、副分館長は男性が担い、それ以外の役職を女性が担うと聞いたことがある。80歳以上の高齢者はそういう考えを持つ人もいるが、今後は時代も変わると思う。

部会長

地域側の努力として、ジェンダーバランスに配慮することも課題解決に向けた案だと思う。その他、担い手不足以外について、何か意見や質問があればお願いしたい。

委員

中間報告（案）に記載する課題は、これまで議論してきた集約になるので、「問題点をどう解決していくべきか」を記載する必要がある。現時点の中間報告（案）は問題点が横並びで記載されているのみであるため、例えば「～が必要」というように記載するのが良い。その議論がもう少し必要である。また、項目ごとに課題が整理されているが、最大の課題が担い手不足で、それに対して、既存団体の関係性などその他の課題は担い手不足を解決するための次の課題になる。市民公益活動推進委員会として、この問題に対してこういうことが必要だと提案する立場にあるならば、担い手不足以外の項目についてももう少し踏み込んで、必要であることを記載して良いと思われる。問題点で終わらず、次の踏み込みができないだろうか。

部会長

中間報告（案）に記載されている課題は、地域自治組織が掲げている理想とする目的に進めない課題、つまり問題点と読み替えた方が良いかもしれない。課題は構造化しているという意見をいただいたが、一番の主要因は担い手不足で、担い手不足を引き起こす理由という点と、担い手不足にとらわれてしまっている現状という点、この両方が課題であると思われる。どういう視点から考えると担い手不足になってしまっているのか、具体的に言うと、地域や地域自治組織のあるべき姿を描け

ていないことが一番大きな課題で、現状としてそこから担い手不足が生じている。意識としての担い手不足と、運営上の担い手不足がある。地域自治推進部会の中間報告（案）としては、担い手不足という課題解決に向けて、既存団体の関係性とか地域のつながりづくりといった課題をどのように考えていくべきか、という点を具体的に記載した方が良いという意見をいただいた。現状として課題となっているのが、地域の合意形成の困難さであるようだが、今後どうすれば地域の合意形成が達成されるだろうか。何かご意見やアイデアがあればお願いしたい。

委員

地域自治組織を立ち上げるか否かについても、年代の差が原因で地域の合意形成が難しい。70歳以上と以下の人では考え方が異なる。例えば、地域活動の外部委託についても意見が分かれる。公民分館協議会の中でも、役員の世代間の意見相違がある。新しい取り組みを提案してもなかなか失敗を心配して意見を取り上げてもらえない。しかし、実際にやってみたら、年配の役員にも理解いただける。話し合い、会話が大切で、地域活動の外部委託についてもきちんと説明すれば理解してもらえることもある。女性の役員が少ないという課題については、女性も選択肢に含めるなど各団体の長である人間が、組織内でそういったことを積極的に説明していくべきである。長となる人間の世代交代が必要だと思う。

部会長

年代差、常識、考え方の違い、種々の問題を対話や事例によって解決する必要がある。デジタル化も含めた対話の手法について、良い事例などはないか。

委員

豊中市は地域特性が様々であるため、考え方のメニューを示していくのが良いと思われる。例えば市長を招いてタウンミーティングを開催するなど、外的な刺激があれば、地域のことをみんなで考えようという機運が生まれ、地元は各団体が集まって色々と協議するのではないか。あとは、コロナ禍で活動が停滞しているが、それを再開する時に、一度立ち止まって従来のやり方を見直す機会があれば良い。問題意識を共有し、何かを協議する場を作り出す必要がある。「子どものための～」という形の事業を、防犯・防災事業と合同で行うのが効果的である。市も複数の担当課が連携し、PRしていく必要があると思う。要するに行政は縦割りではなく、横のつながりを見せていくべきである。そうしていく中で、高齢者の中にもそれは大事だと思う人もいるだろうし、女性でも男性でも関係なくたくさんできることはある点を理解してもらえたら良い。

部会長

地域の合意形成という点で、色いろなメニューを示しながら、外部の刺激など対話するためのきっかけを与えることが必要だという意見をいただいた。現状、公民分館や自治会など地域に対し、市としてどのような支援や関わり方をしているのか。

事務局

公民分館については、文化祭などのイベントには公民館の職員が顔を出して関係を作っていると思われる。しかし、新型コロナウイルスの影響もあり、一同に集まって地域のことについて話し合うような機会は実現できていないと思われる。もし公民分館の方々が地域自治組織に関する説明を希望される場合は、訪問等にて対応させていただく。

部会長

地域自治は住民が自分たちで考えるべきだという考え方もあれば、ある程度は行政が間に入って

支援を行い、パートナーシップも重要だという考え方もある。例えば、地域活動の外部委託についても、市から手法の一つとしてアドバイスすることで、理解が広がるかもしれない。地域自治というものに対する行政の関わり方を考えていく必要があると感じた。

委員

現在、公民分館についてはクレジットカード払い決済が認められており、インターネットで安く買うことができるが、なぜ地域自治組織の交付金は現金決済しか認められていないのか。

事務局

今回公民館とも調整し、地域自治組織の交付金についても現金決済以外の手法を取り入れることを検討中である。

部会長

決済方法など制度的な問題も含めて、年代やジェンダーを越えた自治の在り方、組織の在り方を考えていくにあたり、それを伝えていく場、聞ける場、話す場が必要で、その場を作るために地域自治組織が重要となるように思う。また、行政や外部からの刺激も重要になるようである。その中で、地域活動の現場におけるデジタル化についてどんな課題があり、こうなればデジタル化が進むと感じることはあるか。

委員

コロナ禍で行事をオンラインで実施する公民分館もある。50歳代の若い公民分館長が、新しい試みに取り組んだ時に生じる課題を解決してオンライン開催を実現できたようである。ただ、やはりオンラインだと視聴できる人は限られてしまうのが現状。今後は時代の流れで、よりいっそう高齢者もスマートフォンを利用するようになり、高齢者へのデジタル化の普及は徐々に解決すると思う。

部会長

現在豊中市では、デジタル化の普及などについてサポートや取り組みはあるか。

事務局

高齢者を対象としたスマホ講座については、公民館などいくつかの部署が開催している。動画の編集講座なども開催されており、そちらは比較的若い年代の参加が多いようである。

部会長

動画の編集と聞くとハードルが高いように思われがちだが、実際はそれほど難しくないとってもらえるようにしなければならない。また、スマホ講座を通じて年代が異なる方々が交流する機会にもなり、結果的にデジタル化がコミュニケーション増加につながるという側面もあると感じた。地域活動等の普及啓発について、転入者へはどのような方法で広報しているのか。

事務局

市民課で、転入者へ配付する資料一式の中に、自治会加入促進チラシを含めてもらっている。

部会長

普及啓発の手法は、まだデジタル化されていないのか。

事務局

アプリを活用した市の公式アカウントからの情報発信には取り組んでいる。

部会長

一方的な発信だけではなかなか情報を入手できない人がいる現状もあり、広報戦略についても改めて見直し、一元的ではない広報戦略が必要だと思う。地域自治組織制度についてもまだまだ認知

度が低いという意見もあるが、それに関して具体的に何か対策を考えているか。

事務局

地域自治組織の普及啓発のため、新たに年に 1 回広報誌を発行するようになった。各自治会長向けに情報発信している。現状は、自治会長は年配の方が多いので、紙媒体で情報発信している。

委員

もしその広報誌を読んだ人が地域自治組織に興味を持った場合は、どのように詳しく知ることができるのか。

事務局

広報誌にコミュニティ政策課の連絡先を記載しており、問い合わせをいただければ、説明に訪問させていただくなど対応している。

委員

公民分館や自治会に関わっていない一個人が地域自治組織に興味を持った場合、どのように一個人以外にも広げていけるのか疑問に思う。転入したばかりの人は自治会長が誰かわからないだろうし、まず誰に相談して良いかわからないと思う。そのような場合に、市が地域団体を紹介してあげる等のサポートが必要だと思う。

事務局

そういった場合には、コミュニティ政策課から地域団体に声をかける等してつなぎ、柔軟に対応してサポートしていきたいと考えている。

部会長

現状の課題解決に向け、他に提案等あればお願いしたい。

委員

転入者に対して地域自治組織の PR をする前に、まず自分の住む地域にはどのような地域活動があるのか知ってもらう方が先ではないか。例えば、千里のコラボでは以前、転勤族カフェという事業があり、新規転入者どうしのつながりを作る機会があったと聞いた。そこに住み始めた人が、どのような活動があるのか知りたいと思った時に知ることができる基盤が必要。イベントに参加することから地域活動に関心を持ってもらうなど、段階性が必要。地域活動への入口が分かりにくいと、転入者は自治会長が誰かわからないので、まず自治会が開催しているイベントに参加する方が自治会に加入してもらうためのハードルは低い。自治会が実施しているイベント情報を紙媒体以外の多様な方法で情報発信できる手段があれば良いと思う。

委員

地域の自主防災活動に関連して、最近、マンション管理計画認定制度について問い合わせがあった。この制度によると、自主防災組織などを立ち上げれば評価を受けられるといったメリットがあるようだが、何か情報はるか。

事務局

当市では本年 4 月から運用開始され、都市計画推進部住宅課が所管しており、マンションの管理水準を維持することを目的とした制度だと聞いている。

委員

マンションの老朽化を防ぐため、管理が適正に行われているマンションを登録し、お墨付きを与える目的がある。その評価の要件の一つに防災活動が行われているか、などがある。

部会長

自分の住む地域にどんなイベントがあるのか見える化する、これはデジタル化の中で実現しやすいと感じた。地域がデジタル化していくために行政としても支援していく必要があると感じた。

委員

現実的には、大きな課題が解決すると小さな課題は自然と解決していくものである。今日の議論の中でも、一番の大きな課題は担い手不足で、担い手を解決することで、残りの課題は自然と解決するように思う。あとは、タイムリーな普及啓発を続けることが重要であると思う。

部会長

高齢者と若者の考え方の乖離や、女性の役員が少ない、という課題などは、年齢のギャップやジェンダーバランスに配慮した運営の在り方に関するものであり、解決するには地域側の努力目標的な面もあるので、今回の中間報告（案）に記載すべきだろうか。

委員

あまり高齢者または若者に的を絞って批判しない表現にすべきだと思う。次世代につながる多様な人材の確保、などが良いように思う。

委員

「高齢者と若者の考え方の乖離」については、「世代間の考え方の乖離」というような表現の方が柔らかくて良いと思う。「女性の役員が少ない」については、「選択肢を広くする」というような表現の方が良いと思う。

部会長

本日の議論について、事務局と私とで整理し、中間報告（案）として取りまとめさせていただきたい。

～ 異議なし ～

■案件2 その他

事務連絡

- ・ 第4回市民公益活動推進委員会
令和4年12月26日（月）14時00分から開催
- ・ 第4回地域自治推進部会
令和5年2月14日（火）13時00分から開催

3. 閉会